「結婚支援に関するアンケート」　リサーチプラン

1. 調査の背景と目的

我が国では年々少子化が深刻化し、その要因の１つとして未婚化・晩婚化があるといわれている。国においては、少子化対策大綱やニッポン一億総活躍プランの中で、「結婚支援の充実の実現」が掲げられ、府県でも様々な結婚支援に取り組んでいる。また、近年、生涯未婚率は全国的に急伸し、2015年度の大阪府の女性の生涯未婚率は16.5％と全国で三番目に高い。一方で、国立社会保障・人口問題研究所が公表している、「出生動向基本調査」の報告書（2015年）では、未婚の男女（18～34歳）の約9割がいずれは結婚したいと回答しており、そのうち25～34歳の独身でいる理由として「適当な相手にめぐり会わない」が上位にあがっている。

本調査では、公的機関が結婚支援に取り組むことについての府民の考えを中心に、結婚相談業に対する認識や結婚の意思などを調査し、今後の支援のあり方検討の資料とする。

1. 調査仮説

年齢、収入、経験、子どもの（希望）の有無などによって、結婚への公的支援に対する考えが異なる

1. 調査対象
	* 18歳～20代、30代、40代、50代、60～79歳以下　で四地域、男女別に均等割付　各１００　計1,000
2. 質問項目

予備質問（４問）

本質問（20問）

＜予備質問＞

SC1 性別（ＳＡ）

SC2 年齢（N）

SC３ 居住地（都道府県）

SC４ 居住地（市町村）

＜本質問＞

1. 婚姻状況（SA）
2. 交際相手（SA）
3. 【既婚】【交際相手あり】知り合ったきっかけ（SA）
4. 【既婚】初婚年齢と希望年齢の差（SA）
5. 将来子どもを持つことについて（SA）
6. 結婚の意思（SA）
7. 【結婚の意思あり】１年以内の結婚の意思（SA）
8. 就業形態（SA）
9. 出会いの機会の有無（SA）
10. 最終学歴（表組SA）
11. 年収（SA）
12. 結婚相談業の利用についてのイメージ（SA）
13. 結婚相談業の全体的なイメージ（MA）
14. 結婚祖談サービスの利用の経験（SA）
15. 利用（検討）した結婚相談サービスの提供団体（SA）
16. 【利用経験あり】効果について（表組SA）
17. 【検討したが利用経験なし】その理由（MA）
18. 公的機関の結婚支援の取組みについての考え（SA）
19. 公的機関が取組むべき支援内容（表組MA）
20. 【取組む必要なし】その理由（MA）
21. 検証方法

性年代・Q１、Q２、Q５、Q８、Q１０、Q１１×Q１８